

令和4年度高知県・高知市連携会議

日時：令和4年8月31日（水）13：30～15：00

場所：高知市本庁舎6階会議室

（司会）

それでは、ただいまから令和4年度高知県・高知市連携会議を始めさせていただきます。
最初に岡崎市長からご挨拶を申し上げます。

（岡崎市長）

それでは、開会に当たりまして一言ご挨拶を申し上げます。濱田知事を始め井上副知事、徳重総務部長にお越しいただき、縣市連携会議を開催することになりました。大変ありがとうございます。また過日は「らんまん」の関係もあり、濱田知事とご一緒に練馬区役所を訪問し、これからの交流のキックオフができましたので改めて御礼申し上げます。

さて、オミクロン株の感染拡大が非常に高止まりしており、国でも様々な新しい動きが出てきておりますが、濱田知事は全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部でワクチンリーダーを務められており、国の様々な情報を踏まえながら早め早めに対策をとっていただいております。国も切替えの過渡期であると認識しております。まだいろんな情報が錯綜しておりますので、我々も正確な情報を待っている状況ですが、感染拡大をできるだけ食い止めながら感染予防対策の徹底を図っていきたいと思っております。本日は三つの分野の6項目について協議をさせていただきたいと考えておりますので、どうかよろしく願い申し上げます。

（司会）

続きまして、濱田知事からご挨拶をよろしく願いいたします。

（濱田知事）

それでは、私のほうから一言会議の開会に当たりましてご挨拶を申し上げます。岡崎市長様を始めといたしまして、高知市の皆様方には日頃から市民の皆様と非常に間近に向き合う立場におられまして、コロナへの対応など含めまして様々な分野でご尽力をいただいております。心から敬意を表したいと思っております。

また、本年度もこの度の縣市連携会議の意見交換の場を設けていただきまして厚く御礼を申し上げます。例年、このいわばトップ会談に当たるものを目掛けまして、事務レベルでいろいろな協議を積み重ねていただいております。これまでの間に中澤副市長様あるいは松島副市長様にもお力添えいただきながら、担当部局間での話合いの中でコンセンサス

を得るというプロセスを重ねてきておりまして、そうした意味でトップ同士はもとよりではありますけれども、トップ同士だけではなくて、組織を挙げて県市が連携を図っていくというのは高知県内も約半分は高知市にお住まいの皆様が占めているというところがございますから、こういった形で県市の連携がしっかり定着をしてきているというのは、大変有り難いことだというふうに思っております。

本日は、ただいま岡崎市長からお話がありましたように当面のコロナ対策もそうでありまして、先日ご一緒させていただきました「らんまん」の関係の経済活性化策、そういったものを含めまして六つの議題につきまして協議をさせていただくということになっております。どうか今後とも県市の信頼関係をより一層深めて連携をして様々な行政課題に当たっていくという観点から、本日の意見交換が実り多いものになりますように祈念をいたしまして、私からのご挨拶とさせていただきます。本日はどうかよろしくお願い申し上げます。

(司会)

ありがとうございました。

それでは、協議項目に移ってまいりたいと思います。最初に、新型コロナウイルス感染症対策等につきまして、高齢者施設等での新型コロナウイルス感染症発生時の初期対応に関する取組につきまして、濱田知事からお願いいたします。

(濱田知事)

それではまず、新型コロナウイルス感染症の県内の感染状況でございます。先週は過去最多となります1日2,000人を超える新規の感染者が確認をされたということで、お盆以降も極めて高い水準で新規の感染が推移をしております。今週に入りまして、少し鈍化の兆しが見えるかなというところはありますけれども、依然として1日1,000人を超えるような高いレベルでの感染者が確認されておりますし、特に高齢者の感染増ということがありまして、中等症以上の入院患者も増加をしている、あるいはベッドの埋まり具合も50%前後で高止まりしているというのが現状であります。そういった懸念材料が引き続きありますし、特にコロナ関係の病床の占有率という問題と別に、救急医療全般、そして発熱外来の逼迫ということも続いておりまして、医療現場に非常にご苦勞いただいている厳しい状況にあります。そういうことがございますので、BA.5対策強化宣言を本日までということで県として発信をしておりましたけれども、これを9月16日の金曜日まで延長するということ先だって決定したところでございまして、今後特に医療の逼迫の回避ということで新しい対策も講じていくことにしております。

医療提供体制についてでありますけれども、高齢者の方々の感染増ということが大きな背景にありまして、医療機関でのクラスターが発生するということ、そして医療従事者の方々も感染であったりご家族の感染により濃厚接触、従事制限というようなプロセスがござい

まして、特に高知市などの中心部におきましては、実質満床に近いような状況になっており、現在も入院調整が大変厳しい状況が続いているというふうに受け止めております。一般の病床のほうも逼迫をしてくれており、また地域医療についても影響が出てきているという厳しい状況だというふうに考えております。こういったところ、医療提供体制を確保していくという観点から県では、介護付きの宿泊療養施設「やまもも」の設置ですとか、後方支援病床の確保・拡大といった努力をしているところでございます。引き続き県の医師会とも相談しながら、冒頭、岡崎市長から国のコロナ対策も一種の移行期かなというお話がございましたけれども、コロナの扱いの見直しという動向も見据えながら、コロナ治療を行います医療機関の拡充は引き続き図っていききたいというふうに思っております。

そして、特に発熱外来関係ですね。検査協力医療機関の逼迫の回避ということにつきましては、非常に予約が殺到して現実に予約が取りづらい状況にあるというふうにお聞きをしております。この負担軽減という観点から、確定診断の部分をオンラインで行います陽性者診断センターを設置し、そして今月 29 日からはこの対象者の拡大をいたしまして、検査協力機関、言い換えますと発熱外来の負担が少しでも軽減できるように努めておりますし、来週早々には、医師がオンラインで対面診断するというを経ずに書類ベースの確認、診断ということだけで手続を完結させるという取扱いを始めたいというふうに考えております。こうすることで、オンライン診断のキャパシティが今まで 200 人だったものが、1 日 400 人に拡大ができるというふうに考えております。

また保健所のマンパワー不足というのも大きな課題になっておりまして、県の保健所では、他の部門からの職員の動員ということも含めて体制を強化するとともに、積極的な疫学調査の対象の重点化をするというような対応をとってきております。こうしたことと併せまして、全数把握の見直しについて国のほうでは発生届の限定を行うという制度を入れていくということでもありますけれども、医療機関におきましては 65 歳以上の方、重症化リスクの高い方についてのみ届出の対象となり、その他の方は対象外となるということでもありますので、事務負担は確実に軽減されるということになりますけれども、一方で療養証明書の発行に関する事務でございますとか、あるいは年齢別の新規感染者数は引き続き報告しなければいけないということで、新たに想定される事務負担も片方ではあるということですから、トータルで見て医療機関、保健所の事務負担が軽減されるかどうかというところもまずは見極めが必要かなというふうに考えておりまして、そうした点について国のほうの詳細な方針の確認、あるいは先行して 4 県ほどはこの緊急避難措置を行われるということでもありますから、先行した取組を行っている県の状況なども情報収集をしました上で見極めをし、対応について高知市や医師会と相談をさせていただきたいというふうに思っております。

次に、ワクチンの接種についてであります。これまで 3 回目、4 回目接種に鋭意取り組んでいただいております、心より御礼を申し上げますというふうに思います。国のほうでは、これに加えてオミクロン株対応ワクチンを早ければ 9 月中にも接種を始めるというよ

うな議論が進んでおりまして、今月の 8 日には接種体制の準備にかかってもらいたいといったような連絡も国から来ているところがございます。オミクロン株の対応ワクチンにつきまして、まだ詳細が分からないということで、具体的な準備が始めようもないところがありますから、全国知事会といたしまして方針を速やかに決定をし情報提供をしてもらいたい。そして、準備期間を確保してもらいたいということを提言をさせていただいております。9月2日には国の分科会が開催されて議論されるというふうにお聞きをしておりますけれども、市におかれましては、円滑な接種が開始できますように接種体制の準備などにあたっていただきますよう、よろしく願いをいたします。そうはいつても、いわゆる接種控えがあってはいけないという問題意識も持っておりますので、3回目、4回目接種につきまして特に高齢者施設等の接種がポイントだと思いますが、引き続きご尽力いただければと思いますし、オミクロン株対応ワクチンの接種体制を準備していくといったことも含めてワクチン接種の取組をよろしく願いしたいと思います。

あわせて、高齢者施設などにおきます感染症発生時の初期対応についてでございます。先ほど来申し上げておりますように、高齢者の方々は感染をされますと非常に重症化のリスクが高いという観点から重要な課題でございます。この第7波の入院患者の7割は高齢者、そして中等症以上は、ほとんどが高齢者で占められているということでございます。特に現在も医療機関とあわせて施設での集団発生が連日見られているような状況でございます。高齢者施設などにおきます対策をより徹底をしていくということが求められている状況でございます。これまでの経験を基にしますと、高齢者施設などでの対策としてはやはり発生初期の対策をしっかりと行うということがポイントだというふうに考えております。ゾーニングによって感染対策をするということ、あるいは防護具を適正使用する、早期に薬物治療を開始する、こういった点につきまして、県市の健康、福祉部門そして地域の医師会や拠点病院が連携をして取り組むという方針で対処してまいっております。こうした形でいろいろ対応を図ってまいりましたところ、初期対応につきまして多くの施設でご協力をいただいているというふうにご考えておりますけれども、引き続きこの高齢者施設におきます施設内療養も含めました初期対応の取組、これが適切に行われているということが大切と考えておりますので、県市の関係機関の連携の下にしっかりと支援をさせていただきたいと思っておりますし、高知市内におきましても高齢者施設などが多くございますので、こうした取組の加速をお願いできれば有り難いと思っております。

(岡崎市長)

それぞれ課題が何点か出ておりました。高齢者施設でのクラスターの発生を我々も非常に懸念しております。高齢者施設でクラスターが起きますと、いろんな基礎疾患を持たれた方の死亡につながるということで、我々も大変危機感を持っております。

高知県では8月16日に、最上位の特別対策にステージを上げまして、BA.5対策強化宣言を発令され、8月29日には、クラスターが頻発していることや医療提供体制が逼迫してい

る状況などを踏まえ、BA.5 対策強化宣言を2週間程度延長されました。高知市の保健所にも非常に多くの問合せがきており、発熱外来の予約が取れないという問合せが非常に多くなっておりまして、その点我々も現場で苦慮しているところです。入院の協力医療機関でのクラスターが出てきておりますので、受入れ可能な病床数も減少しており、回復しつつありますが、それぞれ課題が出てきております。

国の全数把握の見直しにつきましては、高知市の保健所では応援部隊も相当投入しておりますので、一定の見直しをお願いしたいと思っておりますが、先ほど濱田知事からお話がありましたとおり、保険請求等に使う療養証明書の発行等、全国知事会からもここをどうするのかといった指摘もあり、最終的には国が統一の運用基準を示すと言われておりますので、我々もその正確な情報を待っている状況です。

また、発熱外来の負担軽減のために、先ほどご紹介をいただきましたオンライン診断につきましては、対象年齢を拡大するなど、順次、対策を強化していただいていることに感謝申し上げます。

高知市では、これまでも例えば高齢者施設に新しく入所される場合は、希望者には入所前にPCR検査を受けていただくということで、その支援もしております。また、それぞれの施設に消毒液等も含めて一定の支援をしております。第6波以降、クラスターの発生が非常に多くなってきておりまして、去年末から数えますと市内の高齢者施設でのクラスターが71件発生しておりまして、今もまだ発生している状況にあります。特に8月に多くなっており、現在把握している数でいいますと、8月で22件発生しているということで、ちょっと危険な状況にあると考えております。

高齢者施設でクラスターが発生する中で幾つか課題が見えておりまして、例えば医療機関と一体となったような高齢者施設は、バックアップがかなりできておりますが、社会福祉法人系で医療機関のバックアップが手薄なところや、協力医療機関が決まっていない施設もあることが分かってきました。濱田知事が先ほどおっしゃられたとおり、高齢者施設での初期対応が非常に重要ですので、その初期対応にレベル差がないようにさらに気を付けながら、それぞれ対応していく必要があると考えております。

県が配付したチェックリストを基に、高知市内の施設の対応力を上げるため、県主催の研修への案内等を行ってきたところですが、個別具体的な支援の部分では、福祉部門と医療部門の連携が非常に重要になります。特に医療の連携が十分にできていない施設につきましては、市としてもできる限りのバックアップをしながら、初期対応が遺漏なく、丁寧にきめ細やかな対応となるように支援していきたいと考えております。

また、初期対応には、薬物治療もありますけれども、治療薬が少し使いにくいといわれております。薬品業界で「禁忌」と言いますが、飲み合わせはいけない薬がかなり多いと指摘されており、ドクターからすると少し使いにくいというお話も出てきています。といいながらもやっぱり重症化予防には、早期の薬物投与が非常に重要ですので、医療機関への調整を高知市医師会が行い、施設への調整を高知市が行うなど、医師会とも連携を密

にしながら、いろんな要請をしております。ただ、医師会自体が病院の対応で非常に逼迫しており、マンパワーが不足している状況であると認識しております。

初期の投薬治療は大変有効であり、県内の救急救命センターの指定医療機関から高齢者施設に対する具体策をご提案いただいておりますので、幾つかの施設で試行的に実施していくことも考えております。

また、オミクロン株対応ワクチンの接種につきましては、国のワクチン部会が進んでいないこともあり、まだ詳細は出てきておりませんが、各自治体に接種券の発送準備を依頼する文書がきておりますので、我々も準備に入っています。加藤大臣は、昨日の記者会見で対象者は18歳以上になるというような答弁をされており、我々は18歳以上を想定をしながら、オミクロン株対応ワクチンの接種券の発送の調整をしております。幾つか課題がありまして、65歳以上の方の4回目の接種率が50%弱、今日の段階で多分47%、48%ぐらいになると思いますが、まだ多くの高齢者の方が4回目の接種中です。オミクロン株対応ワクチンの接種までに空ける期間はまだ明確になっておりませんが、仮に5か月空けるとなると、今接種されている方は5か月後だと年明けになりますので、例えば、その間に65歳未満の中老年の方にオミクロン株対応ワクチンを接種していただくかということで、現場のオペレーションを考えているところです。何か月間空けるかがまだ示されておりませんが、すぐに接種できるということには多分ならないと思いますので、そういうことを考えながら接種券の発送準備をしているところです。

特に医療機関のバックアップが十分でない高齢者施設への支援は非常に重要になりますので、県と十分に連絡を取りながら、医師会等とも連携を密にしながらしっかりと対応して、できる限り死亡者を出さない対応をとっていきたいと思います。またどうかよろしくお願いします。

(司会)

それでは続きまして、事業者支援、原油価格・物価高騰対策につきまして、岡崎市長からお願いします。

(岡崎市長)

コロナ禍がこんなに長引くとはどなたも思っていなかったと思いますが、3年目に入りました。この間、国や県には独自の支援を含めて様々な支援を行っていただいております。感謝申し上げます。まだ疲弊が続いております。経済活動にもいろいろと支障が出てきております。また円安がかなり進み、特に原油価格が高騰しております。まだちょっと出口が見えない状況にありますので心配をしております。

高知市では国の新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を有効に活用しながら、例えば食材の価格が高騰しておりますので、市立の小中学校や保育所等につきましては、今年度は給食費を据え置くという対応をとることとしております。

また、総務省の毎月の統計でも明らかになっておりますが、光熱水費が上がってきております。電気料金の引上げが影響しておりますが、電気料金は我々での調整がなかなか難しいので、市としては、9月から12月までの4か月間の水道基本料金を80%減免するというので、予算をお認めいただいております。水道メーターの口径13mm又は20mmの契約者が一番多いので、その基本料金を4か月間減免し、少しでも家計の支援につなげたいと考えています。

また、県も農業関係の支援を積極的にされておりましたが、農業用肥料や家畜用の飼料の対応もしていただいておりますが、肥料代が非常に高騰してきており、大体1.5倍ぐらいに既になっている状況です。我々は農林水産省の良い支援策を待っていましたが、なかなか出てこないで、先行してコロナの臨時交付金でやろうということで独自の支援策を決定いたしました。ただ、県内ではどこも支援策を行っていませんでしたので、高知市農協や高知県農協ともいろいろと協議をしました。農家の方々は、大体農協から農薬を売掛で買っており、毎月の支払いではなく、6か月精算が多いようなので、次の支払は来年の春になるという感じでした。農協がどの農家にどの肥料を売ったかというデータは全部ありますので、農協と協議して令和3年度の確定申告を使うことにしました。確定申告をベースにして、令和3年分の肥料購入経費の20%を支援するというので予算化しております。また農林水産省からは出てきておりませんが、農林水産省は予備費等を活用して、春先から値段が上がってきた分の7割程度を支援するというので報道もされていますので、私たちがやろうとしている分とかぶらないので、高知市でやれる分からしようということで、今、農協とその準備に入っているところです。

燃油高騰対策については、国の施設園芸セーフティネット構築事業への補助を県もされておりますが、県はセーフティネットが発動されたときに4分の1を支援されると聞いておりました。農家の負担が4分の1残っていますので、その半分を支援するというので我々は全体の8分の1を支援し、農家負担を8分の1まで減らすということで準備をしております。

また、公共交通事業者も経営的にはまだ逼迫しております。昨年度に実施した運賃無料デーは、コロナ禍で閉塞感がある中でお出掛けをするきっかけが作れたということで非常に好評でした。高知市の配付資料の中にチラシを入れておりますが、今般、第2弾としてワンコインデーを実施することにしております。中身は二つありまして、まずICカード「ですか」を2万枚無料で配布しまして、その後、令和4年11月から3か月間、日曜祝日ですが、「ですか」をご利用の方は10円で乗れるというもので、「ですか」をお持ちでない方もかなりおられますので、そういう方々には100円で乗れるようにということで、予算化をお認めいただいたところでして、「ですか」の普及促進と公共交通の利用促進につなげていきたいと思っております。

9月議会に向けては、県とも連携しながら社会福祉施設等を支援するための準備をしております。また、前にも申し上げましたが、令和2年

からのコロナ禍で逼迫した状況の中で国や県の融資を相当の皆様方が受けられております。残高を確認しますと、高知市内の事業者で国と県の融資を合算した金額は 1,000 億円近くあると考えられます。この償還の多くが国の場合は来年の 5 月から、県の場合は再来年の 3 月から始まります。多分、国の場合は 3 年据置き、県の場合は 4 年据置きで融資を受けた方が多いと思いますが、4 年据置きましても、6 年で元金を償還しなければならないということになるので、償還は非常にきついというお話も聞いておりますし、事実そうだと思います。全国的な問題ですので、全国市長会とも話をして、働きかけを頼んでおりますが、実際にそういう声が非常に多くありますので、県にも償還期間の延長などの丁寧な検討をお願いしたいと思っております。またどうかよろしくお願ひ申し上げます。

(濱田知事)

今、お話もありましたようにコロナ禍の影響が長引いていることに加えて、原油高、エネルギー価格高騰、原材料・資材価格も高騰ということがございまして、このコロナ禍からの社会経済活動の回復の足かせになるということが懸念される状況だと思っております。県としては、いろんな業界団体の皆さんから事業への影響について随時お聞きをいたしまして、必要な対策を講じておりますし、国に対しましては、特に農林水産事業者あるいは中小企業などへの効果的な影響の緩和策を講じてもらうように政策提言を行っております。県としてもこの原油高騰などに対しまして、機動的な対応をしていきたいという考えから、昨年 12 月から中小企業向けの支援といたしまして、県の制度融資におきまして償還期間あるいは据置期間を延長するといった特例措置も導入をまいりました。また今年度の当初予算でも、この原油価格高騰等の影響も踏まえまして経済影響対策を講じ、配付資料の中にございまして 6 月補正予算におきましては、国の対策、交付金の財源なども最大限活用いたしまして、直面する価格高騰への対応として、影響を受けている事業者、生活困窮者の方々の支援予算を計上してまいりましたところでありまして、同時に、今後もこの原油価格や物価の高止まりということが想定をされ、影響が持続をしていくということも考えておかなければいけないので、当面の影響緩和策もさることながら、中長期を見据えた構造転換を支援をしていく。例えば中小企業がこの際、新分野に事業展開をしたり、新製品、新サービスを開発していくことですか、特に原油高などを考えますとこの機会に設備投資をしていただいて、省エネ設備を導入していただく。また生産性を向上していただく。こういった取組に向けた投資を行うということも大事なことだと思いますので、こうしたことへの支援ということにも引き続き力を入れてまいりたいと考えております。

それから最後に市長からお話がありましたコロナ対策融資の関係ですが、お話がありましたように多くの事業者の元金返済が国制度のほうは来年の 5 月スタート、県制度のほうは再来年の 3 月スタートということでございまして、我々としてはまだ一定期間がございまして、まずは例えば飲食店などにつきましては、この BA.5 対策強化宣言の期間が明けましたら飲食店向けのプレミアム付きクーポン券などの発行による需要喚起のキャンペー

ンも行う考えにしておりますので、こういった施策を通じましてできるだけ早期に経済の回復に努めていく。言わば借入金を返せるような形で業績回復が行われることに投資をしていくということがまず先決だと思っておりますけども、それでも返済開始時点においてなかなか経済状況の回復が思わしくないというような場合には、県の融資に関しましてはと返済期間の延長だとかそういった形も含めて、その時点で必要な支援策を検討していかないといけないと考えております。これも市長からお話がありましたが、国の制度の部分につきましては、全国的な問題ということになってまいりますので、県としても返済開始時点の状況がどうなるかということも見極めながら、必要な場合には全国知事会とも連携をして新たな支援策について国に提言をしていく考えでありますので、そうした場合には先ほどからお話がありました高知市におきます状況というものもこの説明材料だと思っておりますので、地元の事業者の声を取りまとめていただいて、国に届けていただく。あるいは我々のほうにも教えていただくというようなことでしっかり連携をしまいたいと思います。総じて事業者支援そして生活者支援、それぞれ県市が連携をしながら相互に施策の効果を高めていくということ。そして県市の対策をあわせて講じていくということで、切れ目なくあるいは重複なく効率的な対策がされるということだと思っておりますので、こうした対策を通じて事業者あるいは県民生活への影響を最小限にとどめていくこと。そして社会経済活動の回復を早期に図っていくということにつなげていければというふうに考えております。

(岡崎市長)

事業者の方々から資金に余裕がないというお声も非常にありますので、高知市としましても国への働きかけはしていきたいと考えております。

また、県は先行して制定されておりますが、高知市では、市議会議員等の皆様方との勉強会を重ねてきまして、この6月議会で「中小企業・小規模企業振興条例」を制定いたしました。ただ、条例を制定しただけでは中々進みませんので、併せてこの振興に資する基金を設置しており、順に増やしていく必要はあると思っておりますが、6月議会では約3,500万円を積み立てまして、これから戦略プランを作り上げていきたいと思っております。戦略プランにつきましては、来年の3月議会でお示しし、こういうものにこの基金を充当して活性化していくという具体策を出したいと考えております。

れんけいこうち広域都市圏については、徳重総務部長に会議にご出席いただき、事業計画等を練り上げておりまして、その中で関西圏の誘客を含め2025年の大阪・関西万博をにらみながら、高知への入込みと関西での商品取引の拡大ということで、我々も県のご支援をいただきながら積極的に取組を進めていきたいと思っております。特に関西に人脈が豊富にある濱田知事にいろいろご支援をいただければと思っておりますので、またどうかよろしく願いいたします。

(濱田知事)

県でも、中小企業等の振興に関しましては、昨年度、中小企業・小規模企業振興条例に基づきます指針を策定しまして、県としての振興施策の方向性を示したところであります。この指針においては、事業継続の上で欠かせませんのが担い手の確保ということでありますから、こういったことと併せまして今後の成長につながっていきますデジタル化、グリーン化、グローバル化に特に重点的に取り組むという方針を示しております。高知市におきましては、県内の中小企業等につきましても約 5 割が集中しているということでありますから、方向性を同じくして取組を進めていただきまして県市で県内の中小企業振興の牽引をしていきたいというふうに考えておりますので、引き続きよろしくお願いいいたします。

また、れんけいこうちの広域都市圏の取組についてのご紹介をいただきました。県のほうでも関西と高知の経済連携の強化戦略を定めまして、この中で高知県の関西におきます認知度の向上を図っていく。それを通じてさらに外商の拡大につなげたいという観点からこの外商強化策としまして、関西圏におきまして新たに情報発信拠点を設置をするという案を含めて強化策の検討をいたしているところであります。2025 年大阪・関西万博が本県の魅力を国内外に発信をする絶好の機会にできればというふうに考えておりまして、今後いろいろな催事がございますとか営業参加などの情報収集、会場の整備、パビリオンの建設も含めてであります。こういったものについても情報キャッチをして、つつがない営業活動をしていきたいというふうに考えております。こうした外商活動、情報発信におきましては、県のみならず市町村の皆さん、そして経済界の皆さんを含めまして、言わばオール高知の体制で取り組むということが効果を得るためには重要だと考えておりまして、県内の市町村の積極的なご参画をお願いして一緒になって関西に攻め上がりたいと考えておりますので、高知市におかれましては、れんけいこうちの取組ももちろんでございますけれども、市町村全体の言わば旗振り役、リーダー役として県とも手を携えて取り組んでいただければと思います。よろしくお願いいいたします。

(司会)

それでは次に、経済の活性化について、観光振興の取組につきまして岡崎市長からお願いいたします。

(岡崎市長)

来春からいよいよ「らんまん」が始まるということで、過日、練馬区との連携のキックオフができました。ありがとうございました。

今年は 3 年ぶりの「よさこい」ということになりました。各チームぎりぎりのところまで来ておりました。特に大学生のチームなどは 3 年ごとにほぼ入れ替わりますので、ぎりぎりのところでは何とかつなげることができたという状況だったと思います。高知市のチームでクラスターが発生しましたのでご迷惑をお掛けしましたが、感染予防対策の分析をし

っかりと行いながら、来年の第70回記念大会につなげていかなければならないと思っており、よさこい祭振興会を中心として、来年に向けた感染予防対策をしっかりと進めていきたいと思っておりますので、またよろしく願いいたします。

また、この夏は3年ぶりにインターハイが応援可能になったということもあり、高知は分散開催でしたが、県外から応援のご家族の方々が相当入り込んでいましたので、そういう意味で良かったと思っております。

これから冬にかけて、観光のオフシーズンに入っていきますので、高知城を会場の一つとして考えておりますが、本日の高知市配付資料に資料⑥として入れておりますとおり、「水と光のカーニバルナイト」というイベントを10月から3週間程度開催する予定です。また、これに続いて、12月には中央公園をメイン会場とする冬のウィンターナイトキャンペーンを開催予定ということで、できるだけ切れ目なく来春の「らんまん」につなげていきたいと考えています。

また、「らんまん」の放送が決まったときから、我々は県立牧野植物園と桂浜公園との連携を非常に重要視しておりまして、桂浜公園は観光のインフォメーションセンターの機能を持ってありますし、MY遊バスの増便や臨時駐車場の設置等も含めて、県と密に連携をさせていただきたいと考えております。桂浜公園ではリニューアル工事を進めており、今年の秋にプレオープンとして大体7割ぐらいが開けられるとの話も聞いておりまして、来春にグランドオープンとして全部の施設が開く予定ですので、ちょうどいいタイミングだと考えております。

また、県外へのプロモーションにつきましては、まず、練馬区とタイアップさせていただいて、牧野先生は30年以上練馬区で生活されていまして、恐らく全国の方は、牧野先生と高知のつながりがまだピンときていないと思っておりますので、まずは牧野先生は高知出身であることを積極的にPRしなければならないと考えています。ドラマは多分幼少期の話からになると思うので、放送が始まったらつながるかもしれませんが、それまでつながらなくなると少し遅れを取ってしまいます。我々もそういったことを意識しながらプロモーションも積極的に行っていきたいと思っておりますので、またどうかよろしく願います。

(濱田知事)

まずよさこいの話からでございましたけれども、3年ぶりに開催されたということで、ただいま市長からもお話がありましたけれども、次につないでいくという意味で、大変大きな意味があったというふうに思いますし、今回の特別演舞での対策の教訓を生かしながら、次の70回の記念大会が盛大に開催をされるように県としても協力をしていきたいというふうに思っています。

そして、12月には、高知城を光で演出する夜間イベントについて県のほうでも昨年に引き続いて実施をしたいと考えておりまして、市のほうで実施される事業とも連携をしてこの誘客を図っていきたいと考えています。

そして、来年 3 月からの「らんまん」を生かした県内全域を博覧会として観光を復興させる起爆剤とするということを考えておりまして、5 月には推進協議会を官民で立ち上げたところでありまして。岡崎市長にも副会長としてご参画をいただいております、引き続きこの博覧会の成功に向けてご協力を賜ればというふうに思います。

また、県外のセールスプロモーションに関しましては、旅行会社向けの商談会の開催ですとか、首都圏・関西圏での広告の展開、こういったものについて、ただいま市長からもお話がありました、スピード感を持って準備を進めていきたいと考えております。先般は岡崎市長のほうからのご提案をいただいて練馬区の訪問ということも実現できまして、練馬区側もある意味想定以上に関心を持っていただいて熱心にやっていただけそうな感触を得ましたので、今後も高知市とも協議をしながら、練馬区などとの連携も進めていければというふうに考えています。

そして、この博覧会形式での成功ということを導いていくためには、おいでいただいた県外からのお客さんに周遊をしていただくということ。周遊の促進策を充実していくということが必要だと考えておりますので、植物をテーマにした周遊キャンペーンを実施するとか、県の観光コンベンション協会と連携して着地型の旅行商品を造成するというようなことなどによって、せっかくおいでいただいたお客様に県内隅々を巡っていただくということができる環境整備に努力してまいりたいと考えています。

またこの機会に県内の主要施設にデジタルサイネージを設置いたしまして、観光案内機能の充実を図っていききたいと考えてまして、その一つといたしまして 3 月に本格オープンいたします桂浜公園にも、園内整備と併せて、このデジタルサイネージの設置の準備をさせていただいております。また、ドラマの開始に向けまして、牧野植物園、桂浜などのメインエリアでの観光客の増加が見込まれますし、特に繁忙期には交通渋滞ということも考えなければいけませんので、渋滞緩和についても力を入れていく必要があると考えています。そのためには五台山や桂浜のための臨時駐車場の設置、無料シャトルバスの運行と併せまして、2 か所の周遊につながるような方策であったり、MY遊バスの増便、こういった方法も今検討してるところでありまして、高知市と連携をしながら、観光客の皆様の満足度向上を図るべく努力をしていきたいというふうに考えています。

(司会)

続きまして、DX 推進の取組のうち、デジタル化の推進につきまして濱田知事からお願いいたします。

(濱田知事)

県の考え方としましては、デジタル化の恩恵によって県民の皆様の暮らしとか働き方が一変をする、そういう社会を実現をしていくということがこのデジタル化推進計画で想定をしている、あるいは目指している姿ということでありまして、こうした考え方であらゆ

る分野でのデジタル化というのを進めています。デジタル化のための推進本部会議を県庁内で、私をトップといたしまして年3回くらいの実施をしまして、PDCA サイクルを回しながら、デジタル化の計画についてのバージョンアップを図っています。

この中で特に行政のデジタル化ということにつきましては、昨年度県のほうで行いました電子申請の対象の手続を大幅に拡大するということに加えまして、今年度からは県庁内の電子決裁、そして民間の事業者との電子契約についても利用を開始しております。そして、さらに全庁共通的な業務の効率化ということに向けまして、様々なシステムの導入に加え、関係部局間でワーキンググループの設置をしてデジタル技術を活用した業務の見直しも進めているところでございます。今年度ワーキンググループとしましてはこうしたオンライン化、業務の効率化の二つのテーマで取り組んでいるところでありまして、こうした取組について県も市町村の皆様へ情報提供をして、同じ方向でやっていけることはやっていきたいと思いますという呼び掛けをしていきたいと思っております。

市町村の中ではやはり高知市さんが兄貴分ということだと思っております、高知市におきましてはこれまでも庁内のデジタル化に関しまして積極的に取り組んでいただいておりますので、そうした経験を生かして県と一緒に、県内全体のデジタル化をリードしていくということでお力添えをいただければというふうに思っております。具体的には高知市の取組を他の市町村にも共有をしていただくということが、同じ市町村同士ということが一番有効と考えておりますけども、こうしたことを始めとして県内の特に市町村のデジタル化の推進について、ぜひ、一肌脱いでいただきたいというお願いをいたしたいと思いません。

(岡崎市長)

コロナ禍でDXが一挙に進んだという印象があります。デジタル化につきましては、例えばオンライン診療は中山間地域ではニーズがあると思えますし、高知県内ではさらに可能性がいろいろとありますので、我々も積極的に取り組んでいきたいと考えております。

行政のDXにつきましては、松島副市長を中心に住民窓口の改善と押印廃止にまず取り組みまして、押印廃止はほぼめどがつかしました。

住民窓口の改善につきましては、段階的に進めなければならないと考えております。例えば、3月はこの庁舎の1階にある中央窓口センターはかなり混み合ひまして、一番混んでいた日は多分最長で2時間待ちくらいになったのではないかと思います、できるだけそれを短縮するようにと、松島副市長の発想の下、今は大体このくらい混んでいますということが、携帯電話やスマートフォンから確認できるようにしまして、混雑を緩和し、混み合わないということで非接触に対応しました。ただ、やっぱり本命はオンライン申請だと思います。一挙にできませんが、段階的にそこへつなげていきたいと考えています。届出とか、施設の使用申請とかそういったものが、例えば夜間でもオンラインで申請できるようになれば、住民の利便性が非常に向上しますので、そういったところをさらに進めてい

かなければならないと考えています。

押印廃止は大体整理ができましたので、そこを手始めとして、今、若手職員による DX 推進委員会を立ち上げておりまして、多くの若手職員からアイデアをいただいているところです。

あと、市町村には、それぞれ重要な基幹業務システムがありまして、国はこれを標準化すると言っておりますが、多分、国全体のベンダーの作業がちょっと遅れぎみですので、その辺りの国の対応を見極めながら、我々も国が定めた当初計画の中で一定対応できるように準備をしていきたいと考えています。

県内の市町村からは我々のところへいろんな問合せがありますので、そこはしっかりと連携をしていきたいと考えております。

(濱田知事)

マイナンバーカードにつきましては先般の市長会におきます意見交換の席でもお願いをし、議論をさせていただいたところでございますけれども、取得機会の拡大に向けて市のほうで出張申請受付を行っていただくという形で大変にご尽力をいただいておりますので、御礼を申し上げたいというふうに思います。

マイナンバーカードは、対面でもオンラインでも安全・確実に本人確認を行うことができるという意味において、デジタル社会の基盤としての政策が進められているということだと考えております。本年度の 6 月に定められた骨太の方針におきましても、保険医療機関・薬局にオンライン資格確認の導入を原則、今後義務付けていくと。そして患者によりますマイナンバーカードの健康保険証としての利用が進みますように、関連する支援などを見直すというような方針が示されたところでもあります。

また、デジタル田園都市国家構想の基本方針におきましては、カードの利活用によります行政サービスを含む地域のデジタル化に係る財政需要を的確に反映をし、その取組をしっかりと支えると。そうした理念の下に普通交付税算定への、このカードの普及率の反映を検討するというような方針も明記をされたということでもあります。

こうした中で、6 月末からマイナポイント事業の第 2 弾が本格的に実施をされておられまして、その対象は 9 月末までに申請を行った方ということにされておりますので、残る 1 か月、カード普及促進に向けて大変重要な期間になるというふうに考えています。

こういうことを踏まえまして、県としましてもさらに普及をしていきたいということで、量販店などでの出張申請をサポートをしていく、あるいは企業におきます出張申請受付の希望事業者の掘り起こしというようなことをやっていくということを通じまして、今後も県内市町村と一緒にしまして取組を進めていきたいと思っております。高知市におきましても、積極的なカードの活用・普及促進に関する取組の強化、そして職員の皆さんやその家族に対する取得促進についても改めてお願いをしたいというふうに思います。

今後は健康保険証もそうではありますが、運転免許証としても利用できるというような形

で、マイナンバーカードを基盤とした利活用のシーンがますます拡大をされていくというのが大きな流れだと思いますので、こうした流れに乗り遅れることのないよう、そして全ての住民の皆さんがしっかりと恩恵を受けられるようにカードの普及促進について県市で連携して取組を進めたいと思っております。今、私、庁内で言ってますのは、高齢者の方などが全くなじみがなくて躊躇されてる方も多いいんじゃないかという気もしたりしますので、場合によっては、いろんなデジタルディバイドの解消策、サポート策というようなところとうまくかみ合わせるような形で高齢者の方々をサポートできるような仕組みを何か考えられないかなということです。またいろんなアイデアが出てきましたら具体的にご相談をさせていただこうと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(岡崎市長)

マイナンバーカードの普及率については、全国的に見ますと我々は低位になっておりますので、更に促進していきたいと考えております。高知県からご紹介を受け、企業向けの出張申請受付なども行いまして、この7月までに1,100件程の出張申請支援を行うことができましたので、御礼申し上げます。

広報紙8月号では、マイナンバーカードの特集を組んでおりまして、マイナポイントもありますので、申請が増えてきている状況にあります。

窓口に来られたお客様にマイナンバーカードを作っていない理由をお尋ねするアンケートを実施しておりまして、なぜ作っていないのですかという質問に対しては、「申請手続きが面倒だから」という回答が1位となっております。多分今でもそこが理由の一つにあると思っております。そういうことで、イオンモール高知へのお出張等は非常に好評でしたので、またそういう機会を順次設けていきたいと考えております。

また、マイナンバーカードの活用という点では、薬局で薬をもらうときに非常にもったいないことをしています。病院は電子データですが、今のやり方は、処方箋をわざわざ紙で打ち出して、その紙を薬局へ持って行って渡して、薬局でまた手入力をする、というようにしています。データでそのまま転送すればいい話なので、厚生労働省はそれをやると言っておりまして、近々そうなると思います。多分その中でもマイナンバーカードとつながってくるはずなので、そういうことも含めてできるだけおすすめていきたいと考えております。

また、マイナンバーカードの普及促進を図るという意味で、現在、高知市の場合、約30名の会計年度任用職員の方々に相当量の事務をしていただいております。例えば、国の支援が令和5年度以降、絞り込まれますと会計年度任用職員は雇用できなくなりますので、その点はまたご支援をお願い申し上げます。これからのデジタル対応の中でマイナンバーカードは不可欠になると考えておりまして、住民の方々にそのことをできる限りご理解をいただきながら我々も普及促進をしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

(司会)

続きまして、カーボンニュートラルの実現に向けた取組につきまして、濱田知事からお願いいたします。

(濱田知事)

気候変動問題に対して、脱炭素化に地方自治体としての役割をしっかりと果たしていくということが課題だと思っています。その意味で、県市ともに2050年のカーボンニュートラル実現を目指すということを宣言して、共に、中間年であります2030年度の排出量の削減目標値を掲げて取組をしているところであります。

県では、昨年度、事前にアクションプランを策定をいたしまして、オール高知でこの脱炭素化を進めていこうということで、県と市町村の連携・協調がその中でも大事だというふうに考えております。

特に県民市民の皆さん、事業者の皆さんへ普及啓発をしていくことが重要でありまして、県市が連携をしてイベント・セミナーを行うということなどによって、相乗効果が高められていくことが大事ではないかというふうに思っています。その意味で、イベントでの出展ですとか、セミナーでのそれぞれの制度の紹介といったことも含めまして、所管の部署同士での連携・協力ということを中心に、引き続き効果的な取組を展開できればと思っています。

具体的なイベントとしまして、来月10日には「高知県脱炭素シンポジウム」を追手前高校の芸術ホールで開催を予定しておりまして、元環境大臣の小泉進次郎代議士にもお会いいただき、私も対談をさせていただくということも予定しております。こういったことのご紹介も含めてご協力をいただければというふうに思います。

また、脱炭素化を考えますときに再生可能エネルギーの導入というのが大変大事なポイントの一つでもありますので、県では本年度から市町村におきまして、住宅用の太陽光パネルと蓄電池をセットとした導入支援を始めております。

県としては、できれば34市町村全てでこうした形で住宅用の太陽光の補助制度を創設をしていただけるということになるのが望ましいと考えておりまして、そうした場合やはり約半分は高知市ということでもありますし、中核市でもあられます高知市に制度を入れていただくということになりますと、県内全体に広げていくという意味で、非常に大きな意味があるというふうに考えますので、そうした観点からできれば来年度この制度を入れていくということについて前向きなご検討をいただければ有り難いというふうに思います。

また、県では国の再エネ推進交付金の重点対策加速化事業の採択を受けまして、来年度に向けまして市町村向けの間接補助制度として、木質バイオマス設備の導入の支援ですとか、住宅の断熱リフォーム支援について支援制度を導入するということを検討しておりますので、これらにつきましても来年度の予算計上に向けまして、活用の検討をいただければ有り難いというふうに考えております。こうした形で、再生可能エネルギーの導入など

について具体的な制度を入れていくということも含めて関係部局同士で密に情報交換、意見交換を行って進めていくということがより効果の上がる対策が組めるというふうに思いますので、ぜひご協力をお願いできればというふうに考えます。よろしく願いいたします。

(岡崎市長)

国の大きな方針の中で、「グリーン」がかなり前面に出てきましたので、9月10日の小泉進次郎さんと濱田知事との会談は私も聞かさせていただきたいと思っております。

小泉進次郎さんが内閣府の政務官であったときに、高知市の職員が2年間くらい付いておりましたので、その職員と一緒に聞きに行きたいと思っております。

高知市におきましては、「第2次高知市地球温暖化対策地域推進実行計画（区域施策編）」の中で、国より先に2030年度までに市域の温室効果ガスを2013年度比で43%削減することを掲げております。「第5次高知市地球温暖化対策地域推進実行計画（事務事業編）」では、高知市が排出する温室効果ガスにつきましても、2030年度には2013年度比で50.6%の削減を目指すということで、その対策を具現化しようとしているところです。

カーボンニュートラルの実現に向けては、ハードルの高いところもいろいろとありまして、補助金の問題等につきましても、来年度予算の査定の中で詰めていきたいと考えているところです。県市の担当部局間で調整をしていきたいと考えておりますので、またよろしく願いいたします。

(司会)

それでは最後の項目、地域共生社会の実現につきまして岡崎市長からお願いします。

(岡崎市長)

高齢化が進んできておりまして、2025年には団塊の世代が全て75歳以上になります。団塊の世代の方々はまだまだお元気ですが、この世代の人口が一番が多くなっておりまして、個人差はありますが、80歳を超えてから多分いろいろと出てくると思いますので、今のうちにできる限り重層的支援体制の整備をしておこうということでのいろんな取組を進めているところです。

令和3年度から私を本部長としまして地域共生社会推進本部を立ち上げまして、相当にスパンの長い仕事ですので中身を絞り込みながら取り組んでいるところです。また、地域には地域包括支援センターがそれぞれありまして、地域のブロックを意識しながら14か所の地域包括支援センターの再編を行うとともに、子育て世代の包括支援センターの開設も行ってきました。あと、住民の方々が市役所へ直接相談に来るのは少しハードルが高い部分もありますので、地域で気軽に相談できるようにするため、おかげさまで薬局にも非常に積極的にご協力をいただき、現在モデル地区で10地区、箇所数としては59か所で「ほ

おっちょけん相談窓口」を構築しております。今年の11月からはこの「ほおっちょけん相談窓口」を全市展開したいと考えておりました、準備をしているところです。

また、住民の方々にはどこに何があるということが意外と分かりにくいと思いますので、ネットで検索できるように「Lico ネット」というものを構築しており、順次新しい制度も追加をしてきております。相談機能が中心になるとと思いますので、それぞれ相談機能を充実させながら、国が前面に出してきております重層的支援を具体的に構築するためにも、県市でしっかりと連携していきたいと考えております。

(濱田知事)

高知市におかれましては、岡崎市長のリーダーシップによりまして地域共生社会の実現に向けて常に意欲的に、又は先進的な取組を進められておられます。また、後方支援についてのお考えもお聞きしておりますので、県の取組についてご紹介をさせていただければと思います。

今、市長からお話がありました、少子高齢化、人口減少というもともとの流れに加えまして、昨今のコロナ禍やデジタル化の進展によって人と人との接触機会が減ったということがありまして、今までの地域のつながりであったり、支え合いの力が弱まっているというふうに言われておりますし、象徴的なのがいわゆる8050問題ですとか、ダブルケア、ヤングケアラーといいました、問題が複雑化あるいは複合化した状況ということではないかというふうに思います。

こうした課題に対応していくためには、高知市におかれましては本年度から本格的に取り組まれております「包括的な支援体制の整備」、これを県内全域で進めていくということが有効な施策というふうに考えておりますし、国のほうも社会福祉法の改正でこういった方向が出ているということだと思っています。

県におきましては、市町村でこうした支援体制の整備を加速していただくために、本年度は推進体制を強化いたしまして、市町村に出向きまして個別の協議、あるいはブロックでの会議といった取り組みを進めております。

そして「後方支援事業」としまして、国の交付金を活用して、これは市長にも出演いただいておりますが、トップセミナーの開催や専門アドバイザーの派遣も行っているというところでもあります。

一方で、この市町村の体制強化だけでは十分ではないと考えておりました、当然のことながら地域の住民の皆さん、そして多様な主体と一緒にになりまして、相互につながって支え合う地域づくりに取り組む。このことが最終的に本質的な地域共生社会の姿ということだと思いますので、まずは目指すべきまちの姿、あるいは行政としての取組姿勢を示した上で、地域との連携・協働に向けた機運醸成を図っていくということが、行政の体制整備に加えて必要だと考えています。

そういう意味で県でも、広報テレビ番組、広報誌などを通じまして、体制整備に向けて

県や市町村、行政がどういう取組をしているかということを紹介をしているところであり、10月には県民の皆さんに呼び掛けをいたしまして「つながる 支え合う 高知地域共生社会フォーラム」というフォーラムを開催するということにいたしております。

フォーラムの冒頭では行政のトップとして地域共生社会の推進に向けた取組の姿勢をお示しするという観点から、私と各市町村長、そして社協の会長によりまして共同宣言を行うということを計画しておりますので、岡崎市長にも、ご賛同をいただいて参画をいただけるというふうなお話もお聞きしておりますので、ぜひよろしく願いいたしたいと思っております。

そして今回のフォーラムでは、まず県民の皆さんに地域共生社会という考え方について知ってもらうこと、そして一緒に考えていただくということ、ここがまず先決だろうというふうに考えておりました、そうしたところからこの地域共生社会の実現に向けた機運醸成を図ればというふうに思っています。

今後、市町村のそれぞれのニーズに沿った形で県として支援をしていくという観点から、効果的な広報啓発の在り方、あるいは地域を支える人づくりに関する施策、こういったところについて県としてもさらに検討していきたいというふうに考えています。

いずれにしても、この地域共生社会を実現していくというのは行政だけの話ではないだけに、息の長い取組が必要だというふうに考えておりますので、高知市におきます先進的な取組ということも県内にご紹介させていただきながら、より実効性の高い施策の展開を図っていきたく思いますので、引き続きいろいろな先進的な施策についてのご紹介をお願いできれば有り難いと思っております。

(岡崎市長)

来たる南海トラフ地震のときに人と人とのつながりが必ず重要になりますので、そういう意味でも今できるだけのことをやっておいたほうが良いと強く感じております。また、コロナ禍で子どもの貧困がかなり広がっていますので、その支援にもつなげていきたいと思っております。またよろしく願いいたします。ありがとうございました。

(司会)

以上をもちまして、本日の会議は終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。